



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 株式会社Monotaro

上場取引所 東

コード番号 3064

URL <https://corp.monotaro.com/>

代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 田村 咲耶

問合せ先責任者（役職名） 執行役コーポレート本部長（氏名） 勇木 洋平 TEL 06-4869-7190

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	193,261	20.6	27,342	24.9	27,125	24.2	18,578	20.5
2025年12月期中間期	160,232	14.9	21,883	23.4	21,840	22.2	15,417	23.4

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 18,265百万円(22.2%) 2025年12月期中間期 14,944百万円(21.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年12月期中間期	円 銭 37.63	円 銭 37.63
2025年12月期中間期	31.03	31.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	191,025	121,164	63.2
2025年12月期	193,243	122,933	63.4

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 120,780百万円 2025年12月期 122,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2026年12月期	—	18.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,379	14.2	53,069	14.9	52,789	14.6	36,180	11.5	72.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、中間期決算短信【添付資料】7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	496,155,600株	2025年12月期	501,361,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	4,383,066株	2025年12月期	4,446,052株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	493,671,590株	2025年12月期中間期	496,905,902株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化や長引く円安を背景とした原材料及びエネルギー価格の高騰に加え、物価高に伴う個人消費の伸び悩み、構造的な人手不足による人件費の上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に表示するための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、eメールや顧客ごとに掲載商品を最適化した郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売等による販促活動を積極的に展開するとともに、テレビCMを放映し更なる認知度向上に努めました。また、一時休止しておりました総合カタログ「RED BOOK」につきまして、2026年3月より発刊、送付を再開いたしました。

商品戦略においては、顧客の多様なニーズに対応するため、ウェブサイトでの取扱商品点数の継続的な拡充に取り組んでいます。加えて、プライベートブランド商品の開発も推進しています。当中間連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約2,866万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約73.1万点を取り揃えました。

一方、エンタープライズ事業に関しましても、新規連携企業の獲得に向けた営業活動の展開及び、既存顧客拠点浸透・利用拡大を通じて、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策により、当社は、当中間連結会計期間中に591千口座の新規顧客を獲得し、当中間連結会計期間末現在の登録会員数は11,853千口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd. 等、各子会社においてインターネット広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は193,261百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は27,342百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は27,125百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18,578百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,218百万円減少し、191,025百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加5,415百万円の方で、現金及び預金の減少5,959百万円、受取手形及び売掛金の減少1,940百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して448百万円減少し、69,861百万円となりました。これは主に長期借入金の増加7,500百万円の方で、未払金の減少8,434百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,769百万円減少し、121,164百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益による増加18,578百万円の方で、自己株式の取得による減少9,999百万円及び配当金の支払による減少8,944百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント低下し、63.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2026年2月3日に公表しました2026年12月期の連結業績予想（通期）に変更はありません。

※当社は、公表済の連結業績予想に対して期中最新の連結業績予想が下記変動幅のいずれかを超過した場合、修正開示を行います。

連結売上高：±5%、連結営業利益：±10%、連結経常利益：±10%、親会社株主に帰属する当期純利益：±10%

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,293	41,334
受取手形及び売掛金	41,384	39,444
電子記録債権	1,229	1,367
未着商品	929	2,025
商品及び製品	21,321	26,736
原材料及び貯蔵品	186	268
未収入金	9,404	9,435
その他	1,541	2,088
貸倒引当金	△173	△158
流動資産合計	123,116	122,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,499	13,394
機械及び装置（純額）	12,288	12,159
リース資産（純額）	1,464	662
建設仮勘定	19,872	20,033
その他（純額）	7,834	7,891
有形固定資産合計	54,958	54,141
無形固定資産		
ソフトウェア	6,983	7,126
ソフトウェア仮勘定	559	385
その他	142	134
無形固定資産合計	7,685	7,647
投資その他の資産		
差入保証金	3,360	2,612
その他	4,244	4,184
貸倒引当金	△120	△102
投資その他の資産合計	7,484	6,695
固定資産合計	70,127	68,483
資産合計	193,243	191,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,018	26,587
短期借入金	109	220
リース債務	877	240
未払金	15,268	6,833
未払法人税等	8,897	9,021
賞与引当金	417	464
その他	2,968	2,128
流動負債合計	53,558	45,497
固定負債		
長期借入金	13,000	20,500
リース債務	4	3
退職給付に係る負債	671	728
資産除去債務	2,945	2,951
その他	130	180
固定負債合計	16,751	24,363
負債合計	70,310	69,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048	2,050
資本剰余金	256	—
利益剰余金	120,746	123,443
自己株式	△876	△4,942
株主資本合計	122,174	120,551
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	311	219
退職給付に係る調整累計額	19	9
その他の包括利益累計額合計	330	229
新株予約権	16	12
非支配株主持分	413	371
純資産合計	122,933	121,164
負債純資産合計	193,243	191,025

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	160,232	193,261
売上原価	112,748	135,700
売上総利益	47,483	57,561
販売費及び一般管理費	※1 25,599	※1 30,219
営業利益	21,883	27,342
営業外収益		
受取利息	13	7
為替差益	—	16
諸資材売却益	24	27
補助金収入	30	30
その他	66	52
営業外収益合計	134	132
営業外費用		
支払利息	41	151
電子記録債権売却損	30	39
持分法による投資損失	—	91
為替差損	97	—
その他	8	66
営業外費用合計	177	348
経常利益	21,840	27,125
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	—	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	6	17
特別損失合計	6	17
税金等調整前中間純利益	21,835	27,116
法人税等	6,665	8,722
中間純利益	15,169	18,393
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	15,417	18,578
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△247	△184
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△214	△118
退職給付に係る調整額	△10	△9
その他の包括利益合計	△225	△128
中間包括利益	14,944	18,265
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,267	18,428
非支配株主に係る中間包括利益	△322	△163

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,835	27,116
減価償却費	3,514	3,101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	64	61
受取利息	△13	△7
支払利息	41	151
持分法による投資損益（△は益）	—	91
売上債権の増減額（△は増加）	△3,924	1,773
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,820	△6,641
未収入金の増減額（△は増加）	△325	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	2,663	1,607
未払金の増減額（△は減少）	398	△834
未払消費税等の増減額（△は減少）	△926	△1,072
持分変動損益（△は益）	—	△8
その他	△1,037	△177
小計	20,492	25,134
利息の受取額	13	14
利息の支払額	△35	△145
法人税等の支払額	△6,896	△8,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,574	16,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△467	△616
定期預金の払戻による収入	352	290
有形固定資産の取得による支出	△9,166	△8,697
無形固定資産の取得による支出	△2,915	△1,141
差入保証金の差入による支出	△152	△39
その他	△24	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,373	△10,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	104	117
長期借入れによる収入	9,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△208	—
ストックオプションの行使による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△93	△9,999
配当金の支払額	△4,971	△8,943
リース債務の返済による支出	△36	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,794	△12,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,945	△6,286
現金及び現金同等物の期首残高	30,370	46,995
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 35,316	※1 40,709

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年2月3日開催の取締役会決議に基づき、中間連結会計期間において、自己株式5,209,200株の取得を行いました。この結果、自己株式が9,999百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月5日付で自己株式5,209,200株の消却を行いました。これにより、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,874百万円減少しております。

なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、中間連結会計期間末において利益剰余金が123,443百万円、自己株式が4,942百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当・賞与	5,276百万円	5,876百万円
賞与引当金繰入額	395	464
退職給付費用	72	71
貸倒引当金繰入額	59	26
広告宣伝費	5,048	6,779
減価償却費	3,515	3,097
設備賃借料	2,458	2,663
業務委託費	3,590	4,827
研究開発費	33	—

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
現金及び預金勘定	35,775百万円	41,334百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△459	△624
現金及び現金同等物	35,316	40,709

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。